

事業番号 2022 - 府 - 21 - 0150

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	仕事・子育て両立支援事業に必要な経費			担当部局庁	子ども・子育て本部		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	企業主導型保育事業等担当室		室長 真弓 智也		
会計区分	一般会計、年金特別会計子ども・子育て支援勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第59条の2第1項、附則第14条の2			関係する 計画、通知等	企業主導型保育事業費補助金の国庫補助について(平成28年7月1日府子本第442号 内閣総理大臣通知) 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業費の国庫補助について(平成30年5月15日府子本第287号 内閣総理大臣通知) 令和3年度中小企業子ども・子育て支援環境整備事業費補助金の国庫補助について(令和3年10月1日府子本第950号 内閣総理大臣通知)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子ども・子育て支援法に「仕事・子育て両立支援事業」を位置づけ、企業主導型の多様な就労形態に対応した保育サービス等に対し、事業主拠出金を活用して、労働者の仕事と子育ての両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子ども・子育て支援法に基づき、事業所内保育施設のうち、一定の基準を満たすものに対し、その運営に係る費用及び施設の設置に係る費用について、認可施設の水準の補助を行う。また、企業の労働者等が就労のためベビーシッター派遣サービスを利用した場合等に、その利用料の一部を助成する。さらに、新子育て安心プランに基づき、くるみん認定・プラチナくるみん認定等を受けた中小企業事業主に、助成金を支給する。 【企業主導型保育事業】 実施主体:実施団体、補助率:10/10 【企業主導型ベビーシッター利用者支援事業】 実施主体:実施団体、補助率:10/10 【中小企業子ども・子育て支援環境整備事業】 実施主体:実施団体、補助率:10/10								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	202,039	227,444	194,023	184,730			
		令和4年度 第2次補正予算	-	583	-	24,426			
		前年度から繰越し	-	-	503	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 503	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	202,039	227,524	194,526	209,156			
	執行額	193,837	227,137	193,913					
	執行率 (%)	96%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	96%	100%	100%					
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	仕事・子育て両立支援事業費補助金	24,426							
	仕事・子育て両立支援事業適正化業務庁費	-							
	庁費	-							
	職員旅費	-							
	委員等旅費	-							
	その他	-							
計	24,426								
活動内容 (アクティビティ)	企業等が平成28年4月以降に新設した保育施設の整備費・運営費を補助する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	企業主導型保育事業の実施	待機児童解消加速化プラン(平成29年度末まで)及び子育て安心プラン(令和2年度末まで)に基づく受入可能数(助成決定定員数)	活動実績	人	86,695	101,028	107,815	-	-
		当初見込み	人	110,000	110,000	110,000	110,000	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	待機児童解消加速化プラン及び子育て安心プランに基づく受入可能数(助成決定定員数) X(補助金執行額(千円))/Y(受入数)	計算式		X/Y	149,141,395/86,695	153,251,019/101,028	192,925,253/107,815見込	183,783,041/110,000	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度末までに32万人	平成30～令和2年度における保育の受け皿の拡大	成果実績	万人	7.9	6	-	-	-
			目標値	万人	9.7	5.5	-	-	32
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	子育て安心プラン ※「新子育て安心プラン」には企業主導型保育事業が含まれていない								
活動内容(アクティビティ)	多様な働き方をしている労働者がベビーシッター派遣サービスを利用した場合に、その利用料金の一部を助成するとともに、ベビーシッター事業者及びベビーシッターサービスに従事する者の資質向上のための研修、啓発活動を実施することにより、様々な時間帯に働いている家庭のベビーシッター派遣サービスの利用を促し、仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実に資する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	ベビーシッター派遣事業の実施	ベビーシッター派遣事業割引券精算枚数	活動実績	枚	85,754	236,396	275,618	-	-
当初見込み			枚	100,000	250,000	320,000	250,000	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	ベビーシッター派遣事業割引券1枚当たりコスト X(補助金執行額)/Y(割引券精算枚数)		計算式	X/Y	216,279,000/85,754	566,749,000/236,396	769,059,000/275,618見込	630,172,000/250,000	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	令和6年度末までに14万人	令和3～6年度における保育の受け皿の拡大	成果実績	万人	-	-	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	14
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	新子育て安心プラン								
活動内容(アクティビティ)	中小企業における子育て支援環境を整備する観点から、従業員に育児休業等を積極的に取得させている事業主に対し、助成金を支給する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	中小企業子ども・子育て支援環境整備事業の実施	助成した中小企業数実績	活動実績	社	-	-	76	-	-
当初見込み			社	-	-	350	350	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	中小企業子ども・子育て支援環境整備事業助成1回当たりコスト X(補助金執行額)/Y(助成回数)		計算式	X/Y	-	-	55,025,000/76	201,250,000/350	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	令和6年度末までに14万人	令和3～6年度における保育の受け皿の拡大	成果実績	万人	-	-	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	14
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	新子育て安心プラン								
政策評価	政策	23.子ども・子育て							
	施策	29.少子化社会対策大綱及び子ども・子育て支援の推進	政策評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-11.pdf					該当箇所

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、待機児童解消に向けた保育の受け皿確保が求められる中、労働者の多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大を図るため、保育施設事業者に対する助成及び援助や、ベビーシッター派遣サービスの利用者支援を行うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、待機児童解消に向けた保育の受け皿確保が求められる中、労働者の多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大を行い、仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図ることを目的としており、その財源は企業からの拠出金を活用している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、待機児童解消に向けた保育の受け皿確保が求められる中、労働者の多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大を図るため、子ども・子育て支援法を改正し、企業からの拠出金を財源として実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者に対しては、交付要綱に基づいて適切に補助している。また、企業主導型保育事業については、保育施設事業者に一定の負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費用については、認可保育所の公定価格などを踏まえて設定した単価に基づき算定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき、本事業の実施に必要な経費のみを補助対象としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	子育て安心プラン等に基づき、企業主導型保育事業においては、令和3年度までの新規募集の結果を受け、定員11万人分を概ね確保する見込みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	企業主導型保育事業においては、令和3年度までの新規募集の結果を受け、定員11万人分を概ね確保する見込みである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	企業主導型保育事業においては、令和3年度までの新規募集の結果を受け、定員11万人分を概ね確保する見込みである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

備考

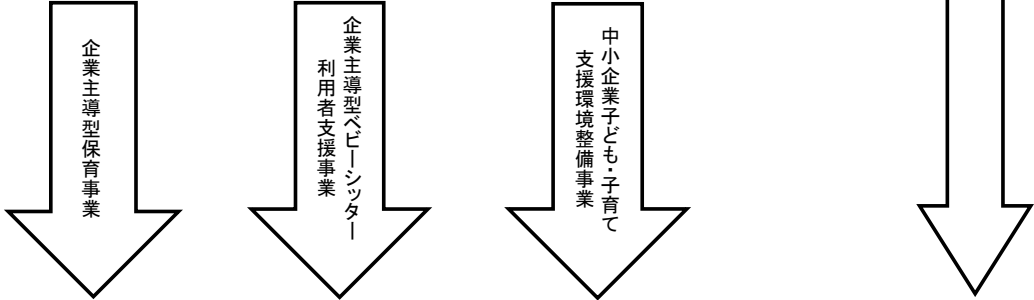
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	新28-0004			
平成29年度	0115			
平成30年度	0121			
令和元年度	内閣府 - 0130			
令和2年度	内閣府 0131			
令和3年度	2021 府 20 0146			

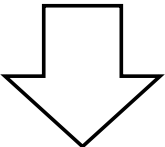
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府 193,913百万円

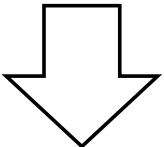
交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監査等



【補助金等交付】	【補助金等交付】	【補助金等交付】	
A.実施団体(1団体) 192,925百万円	B.実施団体(1団体) 795百万円	C.実施団体(1団体) 179百万円	その他(会議運営費等事務費) 0.4百万円
企業主導型保育事業の実施	ベビーシッター派遣事業の実施 ベビーシッター研修事業の実施	中小企業子ども子育て支援環境整備事業の実施	企業主導型保育事業点検・評価委員会の会議経費等(速記料ほか)



【助成】
事業実施者

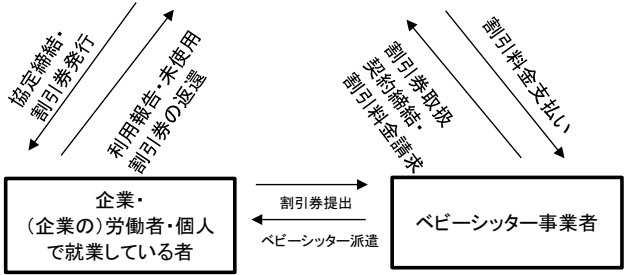


【助成】
事業実施者

(※)各年度の実績報告に基づく確定額の予算額に対する割合
令和元年度 149,141百万円(77%)
令和2年度 153,251百万円(68%)
令和3年度 未確定

(※)各年度の実績報告に基づく確定額の予算額に対する割合
令和3年度 55百万円(27%)

(参考)ベビーシッター派遣事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人 児童育成協会			B.公益社団法人 全国保育サービス協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	企業主導型保育事業	192,925	補助金	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業	795
	計		192,925	計		795
	C.一般社団法人 女性労働協会			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
補助金	中小企業子ども・子育て支援環境整備事業	179				
計		179	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 児童育成協会	4011005000220	企業主導型保育事業	192,925	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 全国保育サービス協会	7011105005331	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業	795	補助金等交付	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 女性労働協会	7010405010586	中小企業子ども・子育て支援環境整備事業	179	補助金等交付	-	-	